



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 元榮 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,323	—	1,236	—	1,315	—	837	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期 837百万円(—%) 2023年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	37.62	36.77	23.1	18.1	10.9
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 74百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率および2023年3月期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,164	4,157	40.3	183.87
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,096百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,160	△2,103	2,765	3,469
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,740	30.2	2,500	32.5	1,700	37.5	1,700	29.2	1,000	19.4	44.88

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 株式報酬費用 + 持分法による投資損益

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社エル・アイ・シー、除外 1社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,382,100株	2023年3月期	22,329,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	101,363株	2023年3月期	101,289株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,265,906株	2023年3月期	22,187,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,551	21.1	1,172	7.5	1,175	6.5	729	1.7
2023年3月期	8,710	26.7	1,090	△4.3	1,103	△4.0	717	2.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	32.78		32.04					
2023年3月期	32.33		31.54					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	8,323		3,954		46.8	174.74		
2023年3月期	4,410		3,167		71.3	141.43		

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,893百万円 2023年3月期 3,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」および2024年5月10日開示の2024年3月期決算説明資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染法上の5類になったことに伴い、経済活動が正常化するなか消費者需要が回復したことに加え、緩和的な金融環境や政府の経済政策の効果などにも支えられて、景気は緩やかに持ち直し、潜在成長率を上回る成長が続きました。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

また、2023年10月2日付で判例データベース「判例秘書」を提供し、業界で圧倒的シェアを有する株式会社エル・アイ・シーの株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社E0C.comの業績が当連結会計年度の第3四半期より反映されております。

加えて、当連結会計年度より連結財務諸表を作成していることから、従来より保有しているSMBCクラウドサイン株式会社に係る投資有価証券について、持分法による投資利益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は11,323百万円、営業利益1,236百万円、経常利益1,315百万円、親会社株主に帰属する当期純利益837百万円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2024年3月における月間サイト訪問者数は1,600万人、当連結会計年度末時点の会員登録弁護士数が23,784人、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,372人、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が184,739人となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,452百万円、セグメント利益は1,431百万円となりました。

(IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。また、2023年10月2日付で判例データベース「判例秘書」を提供し、業界で圧倒的シェアを有する株式会社エル・アイ・シーの株式を取得しました。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の契約送信件数は8,164,146件となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,871百万円、セグメント利益は1,481百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は10,164百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,469百万円、売掛金1,795百万円、技術資産1,412百万円、ソフトウェア932百万円等であります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、5,654百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,469百万円、売掛金1,795百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、4,509百万円となりました。主な内訳は、技術資産1,412百万円、ソフトウェア932百万円、のれん747百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、2,906百万円となりました。主な内訳は、未払金851百万円、前受金769百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、3,100百万円となりました。主な内訳は、長期借入金2,237百万円、繰延税金負債556百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、4,157百万円となりました。主な内訳は、資本金464百万円、利益剰余金3,703百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,469百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,160百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加額417百万円、前払費用の増加額77百万円、および法人税等の支払額394百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,288百万円の計上、減価償却費513百万円の計上、および未払金の増加額151百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2,103百万円となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,383百万円、無形固定資産の取得による支出640百万円および投資有価証券の取得による支出201百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は2,765百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出153百万円、ストックオプションの行使による収入19百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(a) 全体の見通し

当社グループは“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じてインターネットメディアの運営を行う「メディア事業」、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行う「IT・ソリューション事業」を行っております。次期につきましては、「メディア事業」においては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、および「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めてまいります。また「IT・ソリューション事業」においては、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めてまいります。以上に基づき、2025年3月期通期連結業績見通しについては、売上高14,740百万円(前期比30.2%増)、営業利益は過去最高益とし、1,700百万円(前期比37.5%増)を見込んでおります。経常利益は1,700百万円(前期比29.2%増)、当期純利益は1,000百万円(前期比19.4%増)を見込んでおります。

(b) 売上高について

「メディア事業」のうち、弁護士支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗じることで決定しております。有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト

訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である300円（税抜）を乗じることで決定しております。税理士支援サービスおよびビジネスロイヤーズその他サービスの売上高は、マーケティング活動や営業活動による顧客数および顧客単価の増加を、前期実績を基準として予測・算出し、決定しております。「IT・ソリューション事業」のうち、クラウドサインの売上高は、前期末時点のクラウドサイン有料導入企業数を基準として、月毎の新規有料導入企業数の目標値を加算し、前期実績の解約率を元に算出した月毎の解約企業数を減算することで、月毎の課金対象の有料導入企業数を算出し、これに前期実績に成長率を加味した平均単価を乗じることで決定しております。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加、クラウドサインのさらなる事業拡大に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んでおります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた昇給額を加算することで決定しております。人件費以外の費用は、前期実績に基づいて業容拡大に伴い増加する費用を算出し、これにクラウドサインの認知度向上およびさらなる事業拡大に伴う広告宣伝費等の投資額を加算することで、決定しております。2025年3月期においては、営業利益は過去最高益とし、1,700百万円を見込んでおります。

(d) 経常利益について

営業外収益および営業外費用は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。経常利益は営業利益と同様に、過去最高益とし、1,700百万円を見込んでおります。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。当期純利益は、税金等調整前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税金等調整前当期純利益から減算し、過年度実績を基準に算出した法人税等調整額を加減算することで決定しており、過去最高益とし、1,000百万円を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,469,066
売掛金		1,795,634
前払費用		370,670
その他		62,399
貸倒引当金		△42,826
流動資産合計		5,654,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		147,210
減価償却累計額		△45,089
建物及び構築物 (純額)		102,120
工具、器具及び備品		197,289
減価償却累計額		△121,642
工具、器具及び備品 (純額)		75,647
その他		14,976
減価償却累計額		△12,429
その他 (純額)		2,547
有形固定資産合計		180,315
無形固定資産		
のれん		747,843
技術資産		1,412,795
ソフトウェア		932,869
ソフトウェア仮勘定		39,730
商標権		244,524
その他		9,515
無形固定資産合計		3,387,279
投資その他の資産		
投資有価証券		427,520
破産更生債権等		32,344
繰延税金資産		241,329
その他		273,034
貸倒引当金		△32,343
投資その他の資産合計		941,885
固定資産合計		4,509,479
資産合計		10,164,424

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	508,754
未払金	851,931
未払費用	184,627
未払法人税等	318,435
未払消費税等	168,271
前受金	769,238
賞与引当金	8,950
その他	96,456
流動負債合計	2,906,663
固定負債	
長期借入金	2,237,496
繰延税金負債	556,904
役員退職慰労引当金	273,000
退職給付に係る負債	26,800
その他	5,950
固定負債合計	3,100,150
負債合計	6,006,813
純資産の部	
株主資本	
資本金	464,228
資本剰余金	429,922
利益剰余金	3,703,355
自己株式	△500,777
株主資本合計	4,096,728
新株予約権	60,882
純資産合計	4,157,610
負債純資産合計	10,164,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,323,742
売上原価	2,331,220
売上総利益	8,992,522
販売費及び一般管理費	7,756,286
営業利益	1,236,235
営業外収益	
受取利息	45
持分法による投資利益	74,104
受取手数料	11,915
雑収入	2,711
営業外収益合計	88,776
営業外費用	
支払利息	3,384
投資事業組合運用損	1,118
雑損失	4,860
営業外費用合計	9,364
経常利益	1,315,648
特別損失	
固定資産売却損	151
減損損失	26,176
固定資産除却損	738
特別損失合計	27,066
税金等調整前当期純利益	1,288,581
法人税、住民税及び事業税	475,394
法人税等調整額	△24,483
法人税等合計	450,910
当期純利益	837,671
親会社株主に帰属する当期純利益	837,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
当期純利益	837,671
包括利益	837,671
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	837,671
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,207	419,901	2,865,684	△500,556	3,239,236
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,020	10,020			20,041
親会社株主に帰属する当期純利益			837,671		837,671
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,020	10,020	837,671	△220	857,491
当期末残高	464,228	429,922	3,703,355	△500,777	4,096,728

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,574	3,262,810
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		20,041
親会社株主に帰属する当期純利益		837,671
自己株式の取得		△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,308	37,308
当期変動額合計	37,308	894,799
当期末残高	60,882	4,157,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,288,581
減価償却費	513,740
株式報酬費用	37,470
減損損失	26,176
のれん償却額	25,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,841
受取利息及び受取配当金	△45
支払利息	3,384
持分法による投資損益 (△は益)	△74,104
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,118
固定資産除却損	738
固定資産売却損益 (△は益)	151
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,212
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,517
前払費用の増減額 (△は増加)	△77,407
未払金の増減額 (△は減少)	151,315
未払費用の増減額 (△は減少)	67,970
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,601
前受金の増減額 (△は減少)	20,169
その他	△26,235
小計	1,558,525
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△3,384
法人税等の支払額	△394,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67,348
有形固定資産の売却による収入	118,686
無形固定資産の取得による支出	△640,785
投資有価証券の取得による支出	△201,630
保険積立金の解約による収入	69,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,383,267
その他	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△153,750
ストックオプションの行使による収入	19,878
自己株式の取得による支出	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,765,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,822,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,591
現金及び現金同等物の期末残高	3,469,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき「メディア事業」、「IT・ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「メディア事業」では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「IT・ソリューション事業」では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。また、2023年10月2日付で株式会社エル・アイ・シーの株式を取得したため、同社のサービスである判例データベース「判例秘書」の提供も行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,452,327	6,871,414	11,323,742	—	11,323,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,452,327	6,871,414	11,323,742	—	11,323,742
セグメント利益	1,431,498	1,481,144	2,912,642	△1,676,406	1,236,235
その他の項目					
減価償却費	218,718	290,863	509,582	4,158	513,740
のれん償却額	—	25,787	25,787	—	25,787
減損損失	—	26,176	26,176	—	26,176

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,676,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディア	IT・ソリューション	計		
当期末残高	—	747,843	747,843	—	747,843

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	183.87円
1株当たり当期純利益	37.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	

親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	837,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	837,671
普通株式の期中平均株式数(株)	22,265,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)
普通株式増加数(株)	513,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)
(うち新株予約権(株))	(513,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 406個 (普通株式 40,600株) 第13回新株予約権 新株予約権の数 174個 (普通株式 17,400株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 126個 (普通株式 12,600株) 第15回新株予約権 新株予約権の数 54個 (普通株式 5,400株) 第16回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株) 第17回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、株式会社弁護革命の発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年5月1日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社弁護革命

事業内容 デジタル事件記録ツール「弁護革命」の開発および提供

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、社会・経済システムのデジタル化が急速に進んでいますが、司法分野においてもその動きは具体化しています。

2022年には「民事裁判手続きのIT化」を内容とする法改正がおこなわれ、弁護士業務においてもデジタル文書を効率的に活用できる業務スタイルが重要となっております。

ITツールを活用した案件管理、デジタル文書の効率的な管理、AIを活用したドキュメント作成などのニーズは、今後、一層高まるものと考えます。

弁護革命は、弁護士のためのデジタル事件記録ツール『弁護革命』を提供する会社です。弁護士業務においては、「事件記録」と呼ばれる案件の資料を効率的に参照する必要があります。一般的なフォルダやクラウドストレージは、「事件記録」に最適ではなく、業務効率が落ちやすいという課題が指摘されていました。『弁護革命』はこの課題に正面から取り組んだ唯一のプロダクトであり、弁護士業務の生産性を大幅に向上させる革新的なサービスとなっています。『弁護革命』はユーザーから高い支持を受け、現在約2,000名の弁護士に利用されていますが、2026年に予定されるオンライン提出の義務化を始めとした、弁護士業務のデジタル化の進展に伴い、更なる飛躍が見込まれるサービスです。

『弁護革命』が当社のプロダクトラインに加わることにより、当社が有する弁護士2.7万人の顧客基盤を活かした販売の加速、法曹界における両社の知見とAI技術を融合したプロダクトの機能拡張、『弁護革命』と『判例秘書』の判例データベースの連携による両サービスの利便性向上等が可能となり、多くのシナジーを見込めます。弁護士業務の更なる生産性向上に寄与することで、より多くの法律トラブルが解決される社会を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月1日（みなし取得日 2024年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を100%取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000	千円
取得原価		200,000	千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,250千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。